

さらに、当社グループは、1.(4)「当社グループの対処すべき課題」で述べたように、グループの企業価値をさらに向上すべく事業構造の変革に取り組んでいる中、新たに2023年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画(以下「23中計」といいます。)を策定しました。

23中計の基本方針は次のとおりであります。

新生チーム日軽金への取組み

- グループの企業価値向上のための構造改革
- カーボンニュートラルへの対応
- 経営改革の推進および内部統制機能の強化
- 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供
- お客様ニーズを満足する商品・ビジネスの提供
- サプライチェーン・ライフサイクル全体を通じた多様な商品・ビジネスの提供
- 社会的課題を解決するためのグループ連携体制の強化

当社グループは、以上の基本方針に基

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

79社

主要な連結子会社の名称

日本軽金属(株)、日本電極(株)、日軽産業(株)、日軽エムシーアルミ(株)、(株)東陽理化学研究所、日軽エンジニアリング(株)、日軽パネルシステム(株)、日軽熱交(株)、ニッポン・ライト・メタル・ノース・アメリカ・インク、ニッポン・ラ、
 〆齋〆倉研究所 〆猪局極爽 〆削工十餘 〆犏 〆丸 〆爽 〆 1 8

持分法を適用しない事項

持分法を適用しない会社の数

15社

持分法を適用しない適用関連会社

三垂アルミ

持分法を適用しない主要な
名称

苦小

持分法を適用しない主要な
会社の名称

(株)

持分法適用の範囲の変更

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(以下「持分法適用外会社」と見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)は連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として持分法の適用の範囲から除外しております。

計年度において、玉井商船(株)は株式を一部売却し、純粋科技有限公司は全持分を譲渡したため、持分法を適用してはおりませんが、持分法適用時の損益および利益剰余金に含まれているため、持分法適用関連会社の数には

会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

- () 有価証券
 - 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法
- () デリバティブ 時価法
- () 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

- () 有形固定資産 主として定額法
 - (リース資産を除く)
- () 無形固定資産 定額法
 - (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
- () リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

- () 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- () 堆砂対策引当金 当社の連結子会社である日本軽金属㈱が保有する雨畑ダム（山梨県南巨摩郡早川町）上流の雨畑川の水位が2019年8月の台風10号、同年10月の台風19号などによる豪雨の影響を受け上昇したことにより、周辺地域で浸水被害が発生いたしました。現在、地域の皆さまの安全を最優先に、関係各所との連携により浸水被害を防ぐための対策を進めております。
また、国土交通省より抜本的な解決に向け、堆砂対策の計画を取りまとめ、計画的に取り組むよう指導されております。
この状況を厳粛に受け止め、日本軽金属㈱は国土交通省、山梨県および早川町との4者で構成する雨畑地区土砂対策検討会を設立し、周辺地域における浸水被害発生に対する応急対策、および堆積土砂の抜本対策について検討を重ね、その内容に基づき雨畑ダム堆砂対策基本計画を策定し、その実行に伴う費用等を合理的に見積り、堆砂対策引当金という名称で連結貸借対照表に計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ヘッジ取引の種類...キャッシュ・フローを固定するもの

その他連結計算書類作成のための重要な事項

() 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

() グループ通算制度

グループ通算制度を適用しております。

() のれんの償却の方法および期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

堆砂対策引当金

当年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表

堆砂対策引当金 12,693百万円

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

当社の連結子会社である日本軽金属㈱が保有する雨畑ダム（山梨県南巨摩郡早川町）上流の雨畑川の水位が2019年8月の台風10号、同年10月の台風19号などによる豪雨の影響を受け上昇したことにより、周辺地域で浸水被害が発生いたしました。現在、地域の皆さまの安全を最優先に、関係各所との連携により浸水被害を防ぐための対策を進めております。

また、国土交通省より抜本的な解決に向け、堆砂対策の計画を取りまとめ、計画的に取り組むよう指導されております。

この状況を厳粛に受け止め、日本軽金属㈱は国土交通省、山梨県および早川町との4者で構成する雨畑地区土砂対策検討会を設立し、周辺地域における浸水被害発生に対する応急対策、および堆積土砂の抜本対策について検討を重ね、その内容に基づき雨畑ダム堆砂対策基本計画を策定し、その実行に伴う費用等を合理的に見積り、堆砂対策引当金という名称で連結貸借対照表に計上しております。

具体的には、雨畑ダム堆砂対策基本計画で示した2020年度から2021年度に目標とした土砂量300万^mおよび2022年度から2024年度に目標としている土砂量300万～400万^mをそれぞれの期間内に搬出する必要があり、そのための現実的で実行可能性のある搬出計画（搬出方法や搬出先）を複数策定し、土砂の搬出費用や土砂の搬出に使用する河川内運搬路の施工費用、搬出先で造成を行う場合はその造成費用等およびそれらに係る付帯費用を合理的に見積り、これらを積算しております。

主要な仮定

現実的で実行可能性があると判断した搬出計画（搬出方法や搬出先）は、2020年度から2022年度に実施した堆砂対策の実績や外部コンサルタントのアドバイス等を用いて実行可能性に一定の仮定を置いて策定したものです。主要な仮定は以下のとおりです。

- () 搬出先候補地の一つである河川内運搬路沿いの造成地については、造成に際し各種許認可を取得する必要がありますが、当該許認可の取得を見込んだ工事内容等を見積りの仮定としております。
- () また、河川内運搬路沿いの造成地での造成方法についても関係各所と合意を得たものではなく、日本軽金属㈱が工事計画を立案したものを見積りの仮定としております。
- () 策定した搬出計画における河川内運搬路の施工方法については、関係各所と協議中であり、現時点での協議内容を反映した工事計画を見積りの仮定としております。

翌年度の連結計算書類に与える影響

日本軽金属(株)が見積りの前提として仮定した搬出計画（搬出方法や搬出先）は、必ずしもすべての内容につき実行の許認可を得られたものではなく、許認可の内容や工事方法の変更等によって見積り額が変動する可能性があります。「主要な仮定」に記載した仮定ごとの変動が起こりうる状況は以下のとおりです。

- () 河川内運搬路沿いの造成地への土砂搬出については、各種許認可の取得状況によって搬出先等が変更となり搬出費用や造成費用が増減する可能性があります。
- () 河川内運搬路沿いの造成地の造成については、関係各所との協議結果等によって内容等が変更となり造成費用が増減する可能性があります。
- () 河川内運搬路の施工方法については、関係各所との協議結果等によって内容等が変更となり河川内運搬路の施工費用が増減する可能性があります。

4．追加情報

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 401,944百万円

偶発債務

保証債務

ニッケイ工業(株)

875百万円

計

875百万円

品質等に関する不適切行為に係る偶発債務

当社グループ会社において「鋳工業品及びその加工技術に係る日本産業規格（JIS）への適合性の認証に関する省令」に定める基準に関する不適切行為の事実が判明したことを受け、2021年6月に外部専門家等によって構成する特別調査委員会を設置し、以降、特別調査委員会の調査範囲をJIS認証事業所以外に拡大して調査を実施いたしました。当社は、2023年3月29日に特別調査委員会より「調査報告書」を受領し、同日公表しております。本件事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により将来的な財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。現時点では、この偶発債務は、現時点で発生し得る損失額を超過する見込みはありません。

受取手形

13,314百万円

売掛金

101,064百万円

契約資産

2,424百万円

8. 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については主に短期的な預金等で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債の発行など、資金調達手段の多様化を図っております。デリバティブ取引としては、各種リスクを回避するための手段として金利スワップ取引、為替予約取引、アルミニウム地金等の先渡取引及び通貨スワップ取引を利用しており、投機的な取引は行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うなどの方法により管理しております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに、外貨建借入金は金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、これらを回避する目的で、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、グループ経営方針に基づき制定した取引規則に基づいて行っ

	連結貸借対照表計上額 (* 1)	時価(* 1)	差額
投資有価証券			
子会社株式及び 関連会社株式	6,464	27,311	20,847
其他有価証券	8,685	8,685	-
長期借入金(* 2)	(82,479)	(81,882)	

区分	時価 レベル1
----	------------

(注) 1 . 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に定める経過措置を適用した組合等への出資については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該組合等への出資の金額は73百万円であります。

(注) 2 . 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(3) 会計方針に関する事項 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産および契約負債の内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度

(単位:百万円)

	2022年4月1日	2023年3月31日
顧客との契約から生じた債権	142,139	148,285
契約資産	2,039	2,424
契約負債	726	801

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれている金額に重要性はありません。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益に重要性はありません。

契約資産は、主に加工製品、関連事業における工事契約について、進捗度に基づいて収益を認識することにより計上した対価に対する権利です。契約負債は主に加工製品、関連事業における工事契約について顧客から受け取った前受金に関連するものであります。

残存履行義務に配分した取引価格

当連結グループにおいて、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し記載を省略しております。

株主資本等変動計算書（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	46,525	30,942	8,727	39,669
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			2	2
当期変動額合計	-	-	2	2
当期末残高	46,525			

	株 主 資 本				純資産合計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計	
	そ の 他	利益剰余金 合 計			
	利益剰余金 繰 越 利益剰余金				
当期首残高	20,746	20,746	110	106,829	106,829
当期変動額					
剰余金の配当	5,263	5,263		5,263	5,263
当期純利益	5,585	5,585		5,585	5,585
自己株式の取得			12	12	12
自己株式の処分			29	32	32
当期変動額合計	321	321	17	342	342
当期末残高	21,068	21,068	93	107,172	107,172

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っておりま
す。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引、ヘッジ対象...借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動リスクの回避を目的として行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始
時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺す
るものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略して
おります。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号
2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な
" 審 査 林 ' よ 穴 召 糜 ぶ
幣 居 岸 r 鯨

ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	3,485百万円
ニッポン・ライト・メタル・ジョージア・インク	1,869百万円
華日軽金（蘇州）精密配件有限公司	940百万円

属性 会社等の名称

- 3.上記各社への資金の貸付および資金の預りについては、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、利息の受取および支払は市場金利に基づき決定しております。また、取引金額は当事業年度における平均貸付残高および平均預り残高を記載しております。
- 4.当社は、同社の銀行借入に対して債務保証を行っております。
- 5.間接保有であります。

7. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,730円66銭
1 株当たり当期純利益	90円19銭

9. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。